

第3章

生協における取り組み

くらしと地域における取り組み

- ① くらしの見直し活動
- ② 家庭におけるエネルギー使用の「見える化」の推進
- ③ 太陽光発電と燃料電池の普及
- ④ 地域における取り組み
- ⑤ グリーン電力料金制度
- ⑥ 家庭や地域におけるCO₂削減分の「排出権」化



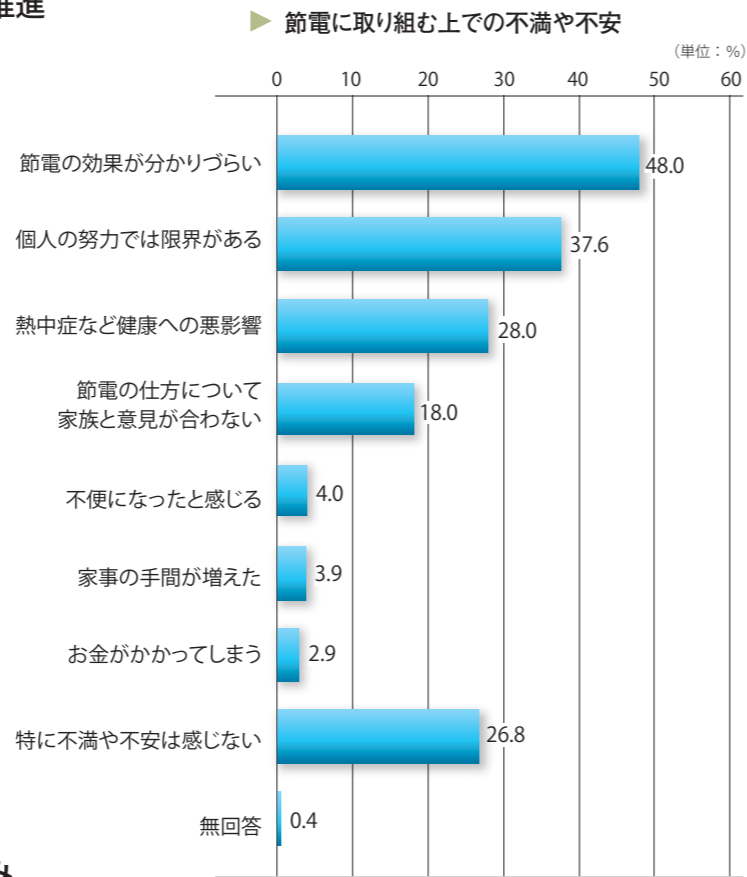
くらしの見直し活動

家庭からでるCO₂の排出量の約4割は電気からといわれています。一世帯あたりの電力消費量は横ばいから減少傾向にあります。電力多消費型のくらしを見直し、新しいライフスタイルをどうつくりあげていくのかが問われています。

家庭におけるエネルギー使用の「見える化」の推進

組合員のアンケート調査では、節電に取り組む上での不満や不安の第一位が「節電の効果がわかりづらい」48.0%でした。家庭におけるエネルギー使用を「見える化（可視化）」することが、省エネルギー（節電）の取り組みを進める上で重要になっています。

新しい技術革新として、センサーやITの技術を活用して、住宅のエネルギー管理を行うシステムとして「家庭用エネルギー管理システム（Home Energy Management System = HEMS へムス）」の普及が期待されています。生協ではこうした技術革新の取り組みを、学習活動を通じて紹介しながら、家庭における省エネルギー（節電）の取り組みを広げていきます。



生協事業における取り組み

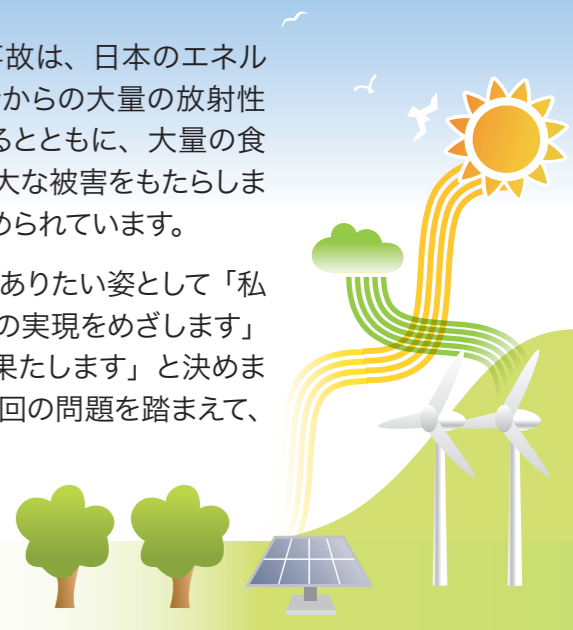
生協事業における省エネルギーなどの取り組み

既存店舗・新店・宅配センター・本部事務所・物流センターや、宅配車両・物流車両のエネルギー使用量の削減に積極的に取り組みます。また、使用電力の再生可能エネルギーの導入や、物流車両のバイオ燃料の導入も進めます。

エネルギー政策の転換をめざして

東日本大震災に伴い発生した東京電力福島第一原子力発電所の事故は、日本のエネルギー政策のあり方に根本的な見直しを迫るものでした。原子力発電所からの大量の放射性物質の漏出により、10万人を超える福島県民が避難生活を強いられるとともに、大量の食品や水、土壌や海洋などへの放射能汚染が広い範囲に広がるなど、甚大な被害をもたらしました。何よりも事故の収束と安心して暮らせる生活を取り戻すことが求められています。

日本生協連は、「日本の生協の2020年ビジョン」の中で、10年後のありたい姿として「私たちは、人と人がつながり、笑顔があふれ、信頼が広がる新しい社会の実現をめざします」と宣言し、「平和で持続可能な社会の実現に向けて、積極的な役割を果たします」と決めました。組合員の生命とくらしを守り、持続可能な社会をめざす生協は、今回の問題を踏まえて、はっきりとした考え方をまとめ、提言していく必要があると考えました。



第1章

くらしとエネルギーを取り巻く情勢

東京電力福島第一原子力発電所事故がもたらしたもの

- ① 地元への甚大な被害と放射能汚染
- ② 安全神話の崩壊、信頼の喪失
- ③ 計画停電の実施と夏の節電

地元への甚大な被害

福島県では、放射能汚染の広がりにより、10万人を超える県民が避難生活を強いられ、1万人を超える子どもたちが、全都道府県に転入学しています。また、原発から半径30kmの避難指示・屋内退避指示圏内にある事業所の5万人を超える労働者が失業しているといわれており、地域経済は壊滅状態にあります。

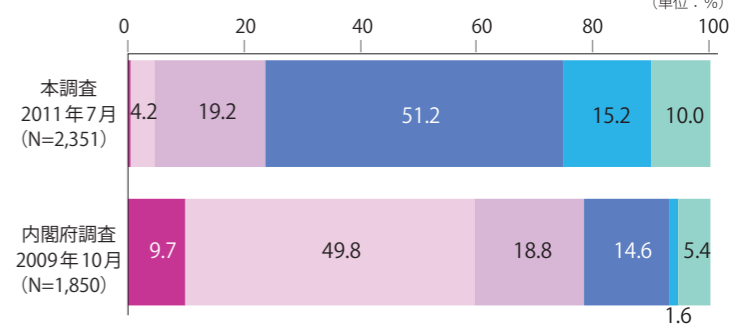
組合員の意識

「節電とエネルギーに関するアンケート」調査
・2011年7月実施
・全国の生協組合員2,351名回答

今後の日本における原子力発電のあり方については、「長期的に全廃」51.2%、「早期に全廃」15.2%で、廃止の方向が全体の3分の2となり、「現状維持」19.2%「慎重に増設」4.2%、「積極的に増設」0.3%を大きく上回る結果となりました。

内閣府が2009年に行った調査結果では「慎重に増設」49.8%、「積極的に増設」9.7%が多数だったことと比較すると、福島の事故を前後して国民の意識が大きく逆転したことを示しています。

今後の日本における原子力発電所のあり方についての考え



■ 積極的に増設を続ける ■ 慎重に増設を続ける ■ 増設や廃止はせずに現状を維持する
■ 増設はせずに長期的には全廃する ■ 現在稼働している発電所は可能な限りすぐに停止させ、早期に全廃する ■ わからない



エネルギー政策の3つの基本視点から5つの基本視点へ

現在のエネルギー政策基本法における
3つの基本視点

- ① 安定供給の確保
- ② 環境への適合
- ③ 市場原理の活用



④ 安全の確保

「安全の確保」は、エネルギー供給にあたって大前提となるものです。「絶対安全」はありえない以上、エネルギー供給上のリスクを適切に把握し、管理することが必要です。そして、国民の安心を確保するためには、徹底した情報公開とリスクコミュニケーションを図っていくことを求めます。

⑤ 国民の参加

これからのエネルギー政策を推進していく上では、「国民の参加」が不可欠です。国民主権の基本的立場にたつて、国民にわかるように徹底した情報公開が行われ、国民がエネルギー問題の取り組みに主体的に参加できるようにしていく必要があります。供給者中心のエネルギー政策から国民参加の政策へと転換していくことを求めます。

今後のエネルギー政策の5つの重点課題

① 原子力発電に頼らないエネルギー政策への転換

既存原子力発電所の老朽化や地震の頻発などによるリスクの増大、新增設の困難、未解決な放射性廃棄物の処分の問題、国民世論の動向や政府の方針などを踏まえるならば、原子力発電への依存を段階的に低減し、原子力発電に頼らないエネルギー政策への転換に踏み出すことが、今後の電力のあり方を考えていくにあたっての現実的な選択であると考えます。

- ①安全対策の抜本的強化と地元合意（既存原子力発電所の再稼動の前提条件）
- ②老朽化およびリスクの高い原子力発電所の廃炉
- ③新增設計画の凍結
- ④核燃料サイクル政策の見直しと高レベル放射性廃棄物問題への対応

② 省エネルギー（節電）による使用電力量の大幅削減

2011年夏の電力使用制限令に伴う省エネ対策は、概ね予定通りの効果をもたらし、省エネルギーの余地が大きいことを示しました。すでに日本は人口減少社会に入っており、2015年をピークに世帯数も減少に転じます。1世帯あたりの電力消費量も減少に向かいはじめています。無理のない省エネルギー（節電）によって、電力使用量の大幅な削減も実現可能であると考えます。

③ 再生可能エネルギーの急速拡大

再生可能エネルギーは、クリーンな新しいエネルギーとして、太陽光発電、風力発電、バイオマス発電、地熱発電など、注目を集めています。これまでは、発電電力量の1%にとどまっていたましたが、今後の取り組みで大きく広がることが期待されています。また、再生可能エネルギーの導入は、新たな地域の雇用や成長を生み出す可能性も持っています。

④ 天然ガス火力発電へのシフト

火力発電は、燃焼時に大量のCO₂を排出しますが、同じ火力発電でも燃料の種類や発電方法で排出量が大きく異なっています。石炭火力と最新式の天然ガスコンバインドサイクル発電では、CO₂の排出量に大きな差があり、後者は前者の約半分になっています。火力発電の電源構成を石炭火力から天然ガス火力へシフトさせていくことが、CO₂排出量の削減には有効です。

⑤ 電力・原子力に関わる制度改革と次世代送電網の構築

大規模一極型集中システムから多様分散型システムへ

これまでの日本の電力供給システムは、大規模一極集中を基本に、巨大供給施設（大規模な原子力発電所、火力発電所など）と供給ネットワーク（送電網）を形成してきましたが、これからはそれぞれの地域にあった多様な（地産地消的な）電源によるエネルギーミックスと分散型供給システムが基本となります。そのためには、電力供給システムに関わる制度改革や新たなIT技術を活用した次世代送電網（スマートグリッド）の構築が必要です。

- 電力供給システムの改革
- 次世代送電網（スマートグリッド）の構築
- エネルギーに関わる税制の改革
- 原子力に関わる行政体制の改革
- エネルギー問題における国民参加の仕組みづくり